

# 函館商工会議所 平成29年度第4四半期景気動向調査結果

平成30年4月

## I 調査要領

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成30年3月7日に郵送し、平成30年4月2日を締切日として、FAXで回収   |
| (2) 調査対象期間     | 平成30年1月～3月期実績及び平成30年4月～6月期見通し   |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所409社  |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)   |
| (5) 回収率        | 32.8%(回答数134社)  |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業35社、建設業24社、卸売業30社、小売業22社、サービス業23社  |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

## II 調査結果概要

平成30年1月～3月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤字)がマイナスを示しているものの、前年同期調査時(29年1月～3月期:DI▲23.2)に比べほぼ横ばいで推移しているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(29年1月～3月期:DI5.8)に比べ上昇していることなどから、総じて、弱含みではあるが、やや持ち直しの動きが窺われる。

### 【業況判断】

前期比DIでは、全業種で▲23.1と、前年同期調査時(29年1月～3月期)に比べほぼ横ばいで推移した。一方、次期見通しの今期比DI値は、全業種で17.2と、前年同期調査時(29年4月～6月期)より11.4ポイント上昇した。

### 【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲16.4と前回調査時(29年10月～12月期)より6.8ポイント上昇した。業種別でも、小売業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。

### 【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲23.1と前回調査時(29年10月～12月期)より0.7ポイント下降した。業種別でも、建設業を除く全ての業種で下降した。また、今期の水準DIでは、サービス業を除く全ての業種でプラスを示しており、特に、建設業、卸売業で顕著となっている。

### 【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で▲1.5と前年同期調査時(29年1月～3月期)より4.1ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で3.8と前年同期調査時(29年4月～6月期)より2.4ポイント上昇した。

### 【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で0.0と前回調査時(29年10月～12月期)より4.0ポイント上昇した。従業員過不足DIについては、卸売業を除く全ての業種でマイナスを示しており、依然として従業員の不足感が窺われる結果となった。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については32.1%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」が挙げられた。次期の設備投資予定割合については、今期より上昇し34.1%となった。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」、建設業・卸売業では「求人難・人材難」、小売業・サービス業では「売上の不振」がそれぞれ多く挙げられた。

### Ⅲ 要 約

#### 1. 平成30年1月～3月期実績(今期)及び平成30年4月～6月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

###### 今期の業況判断

前期比D I (29年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲23.1と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲6.9)より16.2ポイント下降した。業種別にみても、建設業で横ばい、サービス業で上昇したのを除き、全ての業種で下降した。特に、製造業(14.7→▲37.1:▲51.8)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲15.8と前回調査時(29年10～12月期:D I ▲19.0)より3.2ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲16.7→4.2:20.9)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲22.7と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲18.6)より4.1ポイント下降した。業種別にみても、建設業、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(▲26.1→▲52.2:▲26.1)で顕著となっている。

###### 次期見通し

今期比D I (30年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で17.2と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲17.7)より34.9ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲28.6→37.1:65.7)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲1.5と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲15.5)より14.0ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲50.0→▲27.7:27.3)で顕著となっている。

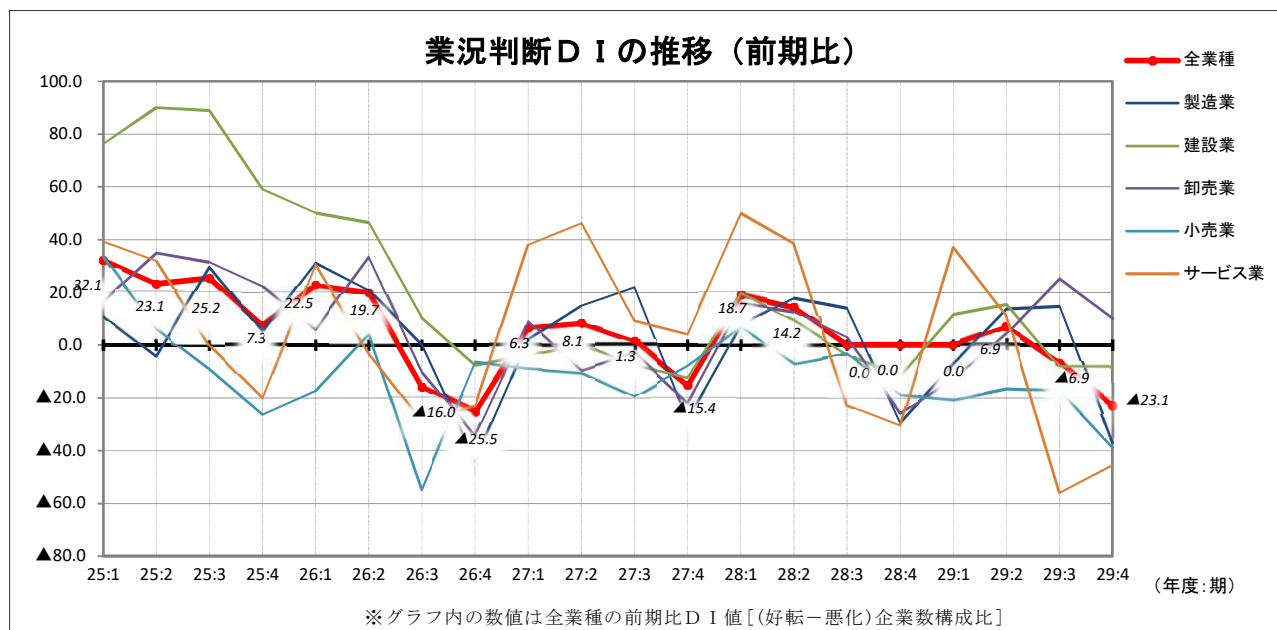


表1 業況判断D I

	今期結果 (30年1月～3月期)			次期見通し (30年4月～6月期)	
	今期水準D I 30年1月～3月期の業況	前期比D I 29年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 29年1月～3月期に比べ	今期比D I 30年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 29年4月～6月期に比べ
製造業	▲38.2 (▲21.2)	▲37.1 (14.7)	▲17.1 (▲15.2)	37.1 (▲28.6)	5.9 (▲17.1)
建設業	4.2 (▲12.5)	▲8.3 (▲8.3)	4.2 (▲16.7)	▲8.3 (▲4.2)	▲8.3 (0.0)
卸売業	10.3 (8.3)	10.0 (25.0)	13.3 (13.0)	26.7 (8.3)	16.7 (8.3)
小売業	▲52.2 (▲26.1)	▲39.1 (▲17.4)	▲36.4 (▲40.9)	8.7 (▲13.6)	▲9.1 (▲18.2)
サービス業	▲40.9 (▲40.0)	▲45.5 (▲56.0)	▲54.5 (▲37.5)	9.1 (▲44.0)	▲22.7 (▲50.0)
全業種	▲22.7 (▲18.6)	▲23.1 (▲6.9)	▲15.8 (▲19.0)	17.2 (▲17.7)	▲1.5 (▲15.5)

(注1) ( )内は前回調査時(29年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

## (2) 売上の動向

### 今期の売上の動向

前年同期比D I (29年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲16.4と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲23.2)より6.8ポイント上昇した。業種別にみても、小売業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲17.4→16.7:34.1)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で▲23.9と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲8.5)より15.4ポイント下降した。業種別にみても、建設業、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(5.9→▲40.0:▲45.9)で顕著となっている。

### 次期見通し

前年同期比D I (29年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で0.8と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲14.7)より15.5ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲14.3→17.6:31.9)で顕著となっている。

今期比D I (30年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で18.7と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲18.3)より37.0ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲28.6→42.9:71.5)で顕著となっている。

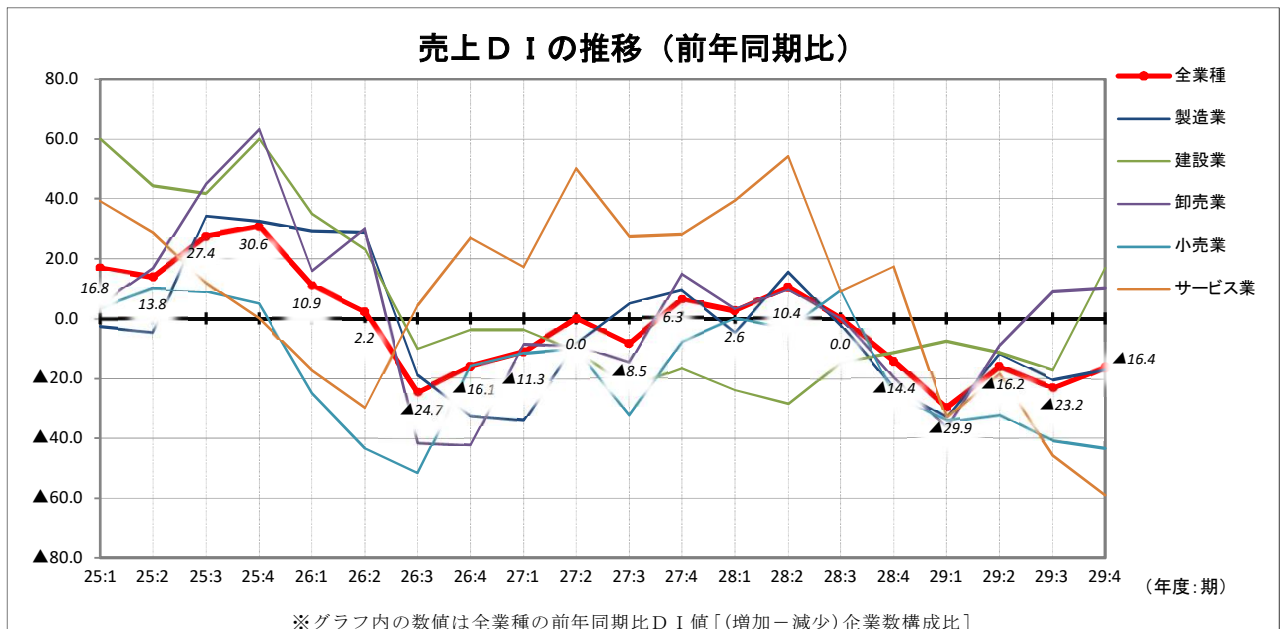


表2 売上D I

	今期結果 (30年1月～3月期)		次期見通し (30年4月～6月期)	
	前期比D I 29年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 29年1月～3月期に比べ	今期比D I 30年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 29年4月～6月期に比べ
製造業	▲40.0 (5.9)	▲17.1 (▲20.6)	42.9 (▲28.6)	17.6 (▲14.3)
建設業	20.8 (4.2)	16.7 (▲17.4)	▲29.2 (0.0)	▲17.4 (▲8.3)
卸売業	10.0 (34.8)	10.0 (9.1)	30.0 (12.5)	20.7 (12.5)
小売業	▲56.5 (▲30.4)	▲43.5 (▲40.9)	26.1 (▲17.4)	▲4.5 (▲13.6)
サービス業	▲59.1 (▲60.0)	▲59.1 (▲45.8)	9.1 (▲52.0)	▲27.3 (▲50.0)
全業種	▲23.9 (▲8.5)	▲16.4 (▲23.2)	18.7 (▲18.3)	0.8 (▲14.7)

(注1) ( ) 内は前回調査時(29年10月～12月期)のD I 値

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (29年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲23.1と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲22.4)より0.7ポイント下降した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(▲24.2→▲34.3:▲10.1)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で▲19.4と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲12.5)より6.9ポイント下降した。業種別にみても、建設業、小売業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(5.9→▲42.9:▲48.8)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で16.3と前回調査時(29年10月～12月期:D I 16.9)より0.6ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業で上昇、小売業で横ばいとなったものの、卸売業、サービス業で下降した。なお、サービス業を除く全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

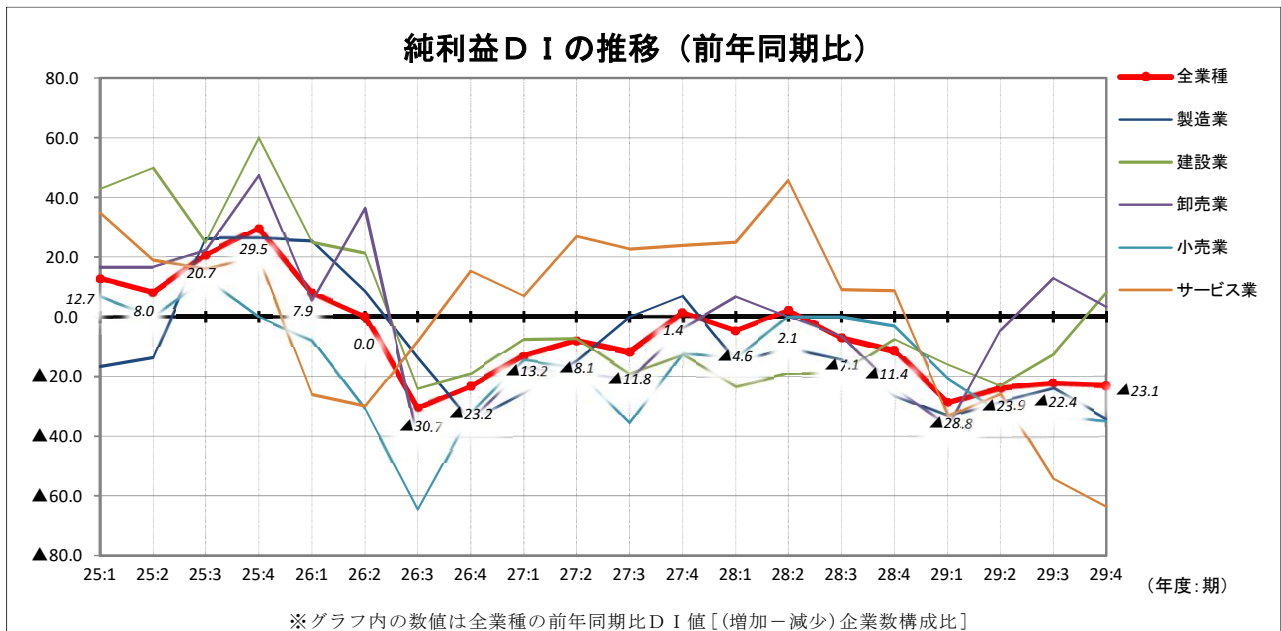


表3 純利益D I

	今期結果 (30年1月～3月期)		
	今期の水準D I 30年1月～3月期の業況	前期比D I 29年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 29年1月～3月期に比べ
製造業	14.7 (12.9)	▲42.9 (5.9)	▲34.3 (▲24.2)
建設業	37.5 (20.8)	20.8 (▲8.3)	8.3 (▲12.5)
卸売業	23.1 (38.1)	13.3 (26.1)	3.3 (13.0)
小売業	4.3 (4.3)	▲30.4 (▲36.4)	▲34.8 (▲33.3)
サービス業	0.0 (12.0)	▲59.1 (▲56.0)	▲63.6 (▲54.2)
全業種	16.3 (16.9)	▲19.4 (▲12.5)	▲23.1 (▲22.4)

(注1) ( ) 内は前回調査時(29年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (29年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲1.5と前回調査時(29年10月～12月期:D I 4.6)より6.1ポイント下降した。業種別にみても、建設業、小売業で横ばいとなったのを除き、全ての業種で下降した。特に、卸売業(45.8→26.7:▲19.1)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲3.8と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲0.8)より3.0ポイント下降した。業種別にみても、小売業で上昇、サービス業で横ばいとなったのを除き、全ての業種で下降した。特に、卸売業(41.7→26.7:▲15.0)で顕著となっている。

##### 次期見通し

今期比D I (30年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で3.8と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲5.3)より9.1ポイント上昇した。業種別にみても、建設業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲28.0→4.8:32.8)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で1.5と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲2.3)より3.8ポイント上昇した。業種別にみても、建設業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲5.7→5.9:11.6)で顕著となっている。

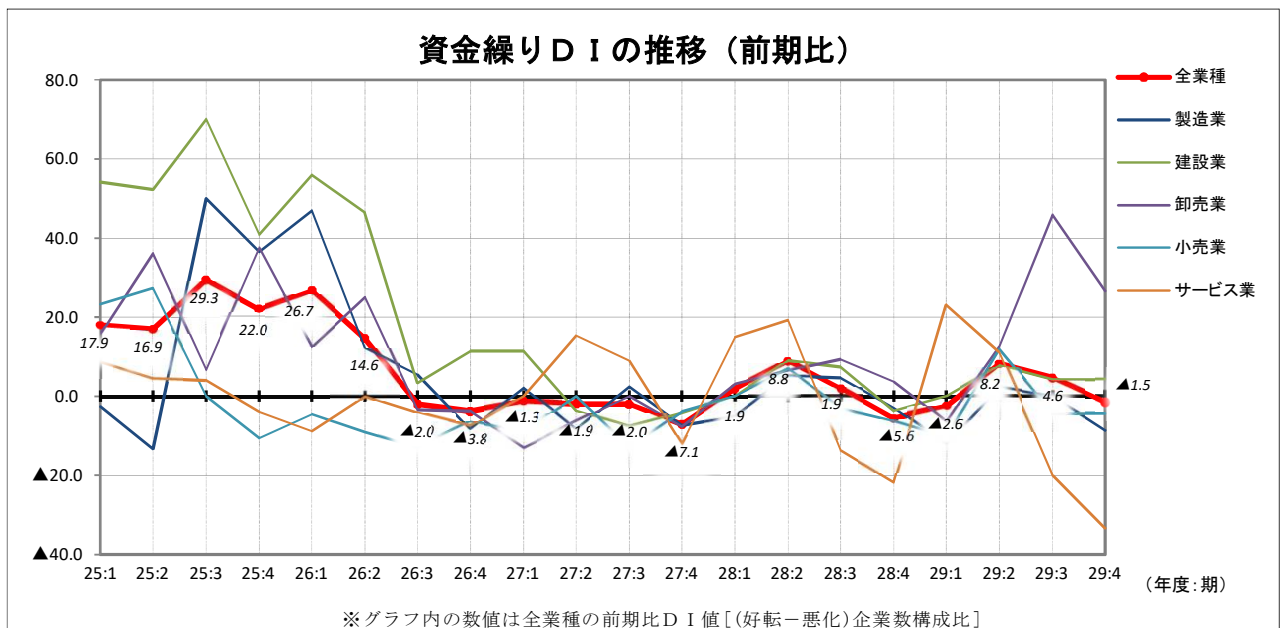


表4 資金繰りD I

	今期結果 (30年1月～3月期)		次期見通し (30年4月～6月期)	
	前期比D I 29年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 29年1月～3月期に比べ	今期比D I 30年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 29年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 8.6 (0.0)	▲ 11.4 (▲2.9)	2.9 (▲8.6)	5.9 (▲5.7)
建設業	4.2 (4.2)	▲ 4.2 (4.2)	▲ 4.2 (4.2)	▲ 8.3 (0.0)
卸売業	26.7 (45.8)	26.7 (41.7)	20.0 (25.0)	20.0 (29.2)
小売業	▲ 4.3 (▲4.3)	▲ 4.3 (▲13.6)	▲ 8.7 (▲17.4)	▲ 9.1 (▲13.6)
サービス業	▲ 33.3 (▲20.0)	▲ 33.3 (▲33.3)	4.8 (▲28.0)	▲ 9.5 (▲20.8)
全業種	▲ 1.5 (4.6)	▲ 3.8 (▲0.8)	3.8 (▲5.3)	1.5 (▲2.3)

(注1) ( ) 内は前回調査時(29年10月～12月期)のD I 値



## (5) 雇用の動向

### 【今期の従業員数】

前年同期比D I (29年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲4.0)より4.0ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲16.7→12.5:29.2)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で0.8と前回調査時(29年10月～12月期:D I 0.8)と比べ横ばいとなった。業種別にみると、製造業、卸売業で下降、建設業、小売業、サービス業で上昇した。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲20.5と前回調査時(29年10月～12月期:D I ▲24.2)より3.7ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲54.2→▲33.3:20.9)で顕著となっている。

### 【次期見通し】

前年同期比D I (29年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で5.4と前回調査時(29年10月～12月期:D I 2.4)より3.0ポイント上昇した。

今期比D I (30年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で11.3と前回調査時(29年10月～12月期:D I 3.8)より7.5ポイント上昇した。

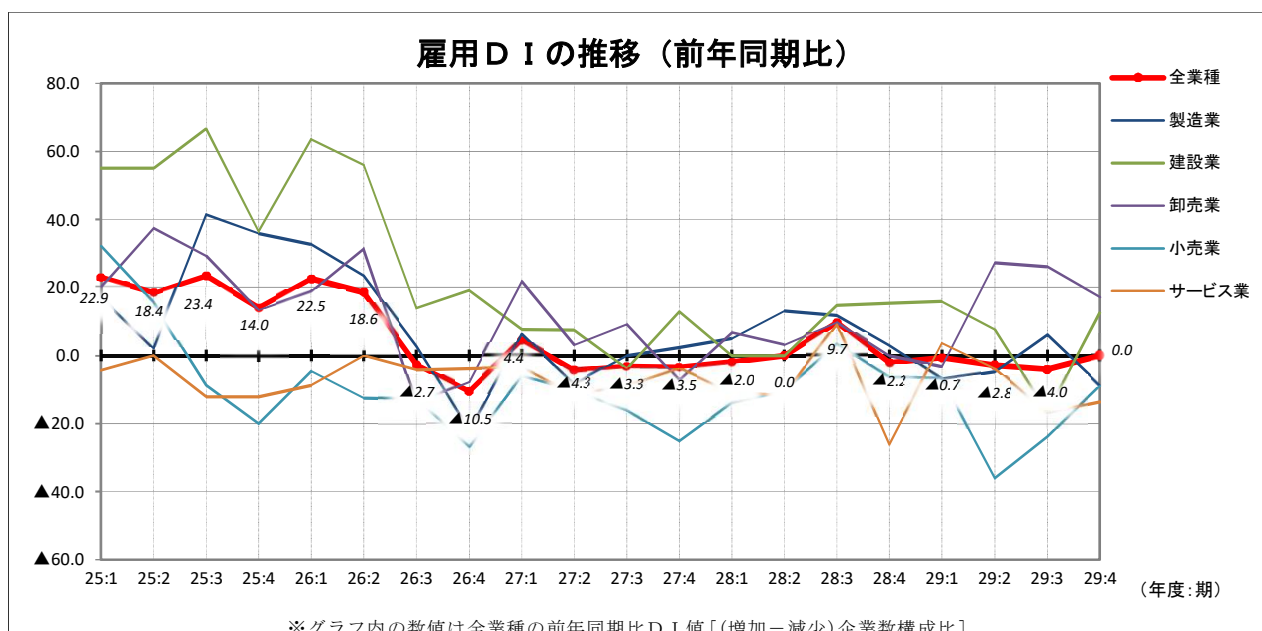


表5 雇用D I

	今期結果 (30年1月～3月期)			次期見通し (30年4月～6月期)	
	従業員過不足D I 30年1月～3月期の業況	前期比D I 29年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 29年1月～3月期に比べ	今期比D I 30年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 29年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 14.7 (▲17.6)	▲ 8.6 (8.8)	▲ 8.6 (6.1)	17.6 (5.9)	3.0 (5.9)
建設業	▲ 33.3 (▲54.2)	12.5 (▲4.3)	12.5 (▲16.7)	16.7 (▲4.2)	21.7 (▲8.3)
卸売業	3.4 (17.4)	17.2 (30.4)	17.2 (26.1)	23.3 (33.3)	23.3 (29.2)
小売業	▲ 17.4 (▲31.8)	▲ 4.3 (▲13.0)	▲ 8.7 (▲23.8)	0.0 (▲4.3)	▲ 4.8 (▲4.8)
サービス業	▲ 50.0 (▲36.0)	▲ 13.6 (▲20.0)	▲ 13.6 (▲16.7)	▲ 9.1 (▲12.0)	▲ 22.7 (▲12.5)
全業種	▲ 20.5 (▲24.2)	0.8 (0.8)	0.0 (▲4.0)	11.3 (3.8)	5.4 (2.4)

(注1) ( ) 内は前回調査時(29年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
〔「過剰」-「不足」〕企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(30年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で32.1%と前回調査時(29年10月～12月期:30.6%)より1.5%上昇している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く48.9%、次いで24.4%で「経営多角化・商品多様化設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、サービス業が最も多く(40.9%)、卸売業(40.0%)、製造業(31.3%)、小売業(26.1%)、建設業(20.8%)と続いている。

次期(30年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で34.1%と前回調査時(29年10月～12月期:33.1%)より1.0%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が45.8%と最も多く、次いで25.0%で「経営多角化・商品多様化設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売 上 増 加 に 伴 う 増 設	② 経 営 多 角 化 ・ 商 品 多 様 化 設 備	③ 老 朽 の た め の 更 新	④ 省 力 化 ・ コ ス ト ダ ウ ン 設 備	⑤ そ の 他
製 造 業	31.3	14.3	35.7	42.9	7.1	0.0
	(25.0)	(0.0)	(33.3)	(50.0)	(8.3)	(8.3)
	<b>45.5</b>	<b>17.4</b>	<b>34.8</b>	<b>39.1</b>	<b>8.7</b>	<b>0.0</b>
建 設 業	20.8	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	(30.4)	(22.2)	(11.1)	(33.3)	(33.3)	(0.0)
	<b>12.5</b>	<b>25.0</b>	<b>25.0</b>	<b>25.0</b>	<b>25.0</b>	<b>0.0</b>
卸 売 業	40.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	(42.9)	(14.3)	(28.6)	(57.1)	(0.0)	(0.0)
	<b>53.3</b>	<b>0.0</b>	<b>30.0</b>	<b>50.0</b>	<b>10.0</b>	<b>10.0</b>
小 売 業	26.1	22.2	22.2	44.4	11.1	0.0
	(26.1)	(0.0)	(33.3)	(41.7)	(25.0)	(0.0)
	<b>26.1</b>	<b>33.3</b>	<b>0.0</b>	<b>66.7</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
サ ー ビ ス 業	40.9	25.0	8.3	50.0	8.3	8.3
	(32.0)	(27.3)	(9.1)	(36.4)	(9.1)	(18.2)
	<b>22.7</b>	<b>40.0</b>	<b>0.0</b>	<b>60.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
全 業 種	32.1	15.6	24.4	48.9	8.9	2.2
	(30.6)	(11.8)	(23.5)	(43.1)	(15.7)	(5.9)
	<b>34.1</b>	<b>18.8</b>	<b>25.0</b>	<b>45.8</b>	<b>8.3</b>	<b>2.1</b>

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(29年10月～12月期)の割合  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」(40.7%)、建設業・卸売業では「求人難・人材難」(それぞれ45.0%・33.3%)、小売業・サービス業では「売上の不振」(それぞれ25.0%・33.3%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

